



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2010年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	SGターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラル アセットマネジメント株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	9.46%	9.66%	9.94%	32.77%	▲43.11%	▲26.29%

特別勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投資信託顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	9.76%	10.22%	10.92%	35.37%	▲41.24%	▲3.94%
TOPIX	9.47%	7.85%	7.58%	26.52%	▲42.88%	6.27%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 94)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	2.98%
三井物産	2.93%
トヨタ自動車	2.87%
東海旅客鉄道	2.64%
本田技研	2.55%
T D K	2.50%
キヤノン	2.48%
信越化学	2.40%
KDDI	2.03%
アシックス	1.96%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	12.00%
輸送用機器	8.99%
銀行業	8.97%
情報・通信業	8.71%
卸売業	7.70%
化学	7.22%
機械	5.81%
医薬品	4.82%
陸運業	4.39%
小売業	3.61%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	8.71%	5.30%
卸売業	7.70%	5.22%
倉庫・運輸関連業	1.68%	0.23%
化学	7.22%	5.91%
機械	5.81%	4.70%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	1.48%	4.94%
電気機器	12.00%	15.25%
食料品	0.60%	3.23%
鉄鋼	1.66%	2.69%
輸送用機器	8.99%	9.93%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

3月はTOPIXが+9.47%と3ヶ月ぶりの上昇となりました。日銀による追加の量的緩和策、日米金利差の拡大、ギリシャの資金繰り支援問題解決への動きなどを背景に円安が進んだことで、輸出株を中心に大幅に上昇しました。また、政府が3月の月例経済報告で基調判断を上方修正するなど、内需回復が意識される統計もあり、物色が広がり全般的に株価は堅調に推移しました。

業種別では、その他製品、その他金融業、海運業、鉄鋼、電気機器が上昇率上位となった一方、空運業のみが下落し、医薬品、電気・ガス業、石油・石炭製品、情報・通信業などは上昇率が相対的に小さい結果となりました。その他製品では、ウェイトの大きい任天堂が新型ゲーム機器を2011年3月期にリリースすると発表することが好感されました。

米国や中国の金融引き締めや欧州の一部の国での財政問題が警戒されるなど、各国当局の動向がリスクマネーに与える影響が高まっています。内外金利差拡大による円安の恩恵や企業業績の急速な改善が想定されるものの、銘柄によっては直近の株価上昇で相当程度に織り込まれた水準にあります。短期的には為替動向や企業の保守的な業績予想等で株価が調整する可能性もあると思われますが、下値も限定的と見ています。中長期的には、世界経済の回復や企業収益の改善を背景とした上昇基調が続くとの見通しを維持しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	9.11%	6.71%	▲1.97%	15.32%	▲24.81%	▲12.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SGターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)

騰落率

(2010年3月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG ターゲット・ジャパン・ファンドVA	9.46%	7.26%	▲1.32%	17.33%	▲21.76%	3.37%
TOPIX ^(※)	9.47%	7.85%	7.58%	26.52%	▲42.88%	▲16.59%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 建設業	13.2%	6 銀行業	5.8%
2 機械	10.4%	7 金属製品	5.8%
3 電気機器	8.9%	8 情報・通信業	4.9%
4 化学	8.8%	9 食料品	4.3%
5 卸売業	8.3%	10 輸送用機器	3.7%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 83)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	日本電設工業	東証一部	建設業	2.5%	鉄道電気工事トップ。鉄道安全投資拡大の恩恵大きく、PBRは0.60倍。
2	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
3	第四銀行	東証一部	銀行業	2.4%	新潟のトップ地銀。財務内容は健全でPBRは0.56倍。
4	東京応化工業	東証一部	化学	2.4%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全でPBRは0.67倍。
5	新東工業	東証一部	機械	2.4%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。2009年3月期で5期連続増配。
6	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.3%	千葉県産の天然ガスを生産。2009年度は100万株の自社株買いを実施。
7	チヨダ	東証一部	小売業	2.2%	靴小売の大手。2010年2月期配当を40円から80円に倍増。翌期も80円維持。
8	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.1%	自己資本比率14.1%は地銀トップクラス。増配傾向で2010年3月期も1円増配予定。
9	キャノンマーケティングジャパン	東証一部	卸売業	2.1%	キャノンの国内販売子会社。無借金で財務は健全。
10	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2009年度も2円の増配予定。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの3月のパフォーマンスは、+9.46%でした。

当月の収益にプラスに貢献した主な銘柄は、新東工業(6339)、アイダエンジニアリング(6118)、東洋製罐(5901)です。自動車向けを主力とする鑄造機械メーカーの新東工業は、世界的な景気回復による業績の改善期待で株価は上昇しました。プレス機専業で世界2位のアイダエンジニアリングは、2月末のPBRが0.36倍と割安感が強く、自動車メーカーからの受注回復とリストラ効果による収益拡大期待で株価は32%の上昇となりました。包装容器でトップの東洋製罐は、2010年3月期業績の上方修正を2月に発表し株価は好感しましたが、同月末のPBRは0.52倍と割安であり、3月の株価も引き続き堅調に推移しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、あすか製薬(4514)、前田道路(1883)、東映アニメーション(4816)です。産婦人科領域を得意とする医薬品中堅のあすか製薬は、2010年4月からの薬価引下げによる業績不透明感で医薬品全般の株価が冴えないなか、同社の株価は下落しました。道路舗装の前田道路は、原材料価格下落による恩恵の剥落と道路予算削減で2011年3月期業績が減益になるのではとの懸念で株価は冴えない展開となりました。アニメ制作老舗の東映アニメーションは、「ワンピース」や「プリキュア」の映画、キャラクター商品の収益拡大で株価は2009年11月から2010年1月末にかけて20%を超える上昇となりましたが、2月と3月の株価はその反動で調整局面となりました。

当ファンドでは、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業に投資を行っています。2010年4月からは国際会計基準の導入による「包括利益」や「賃貸等不動産の時価」の記載など、会計制度の一部見直しを実施される予定です。これらは企業がその年度に、どのくらい株主価値を増やすことができたかを表す金額で、まさに我々が重視している株主価値が企業経営や企業評価に強く認識されるようになり、当ファンドにとってはプラスに働くものと期待しています。私たちはこれからも株主価値の向上に取り組む企業を発掘し投資してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	10.94%	2.59%	9.41%	44.80%	▲36.27%	▲12.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式 マーケット・ パフォーマー	11.33%	3.07%	10.42%	47.84%	▲33.86%	▲7.81%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	11.59%	3.07%	11.03%	49.38%	▲32.46%	0.04%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.9%
イギリス	10.3%
カナダ	5.5%
フランス	5.0%
スイス	4.3%
オーストラリア	4.3%
ドイツ	3.8%
スペイン	2.0%
イタリア	1.6%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.2%
銀行	8.9%
資本財	7.3%
医薬品・バイオテク・ライフ	7.3%
素材	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.0%
各種金融	5.8%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.5%
ソフトウェア・サービス	4.5%
保険	4.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,304)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORPORAT	1.5%
MICROSOFT CORP	1.2%
APPLE INC	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
BANK OF AMERICA CORP	0.9%
BP PLC	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は経済指標の改善やギリシャ信用不安の後退により上昇しました。米国株式市場は上昇して始まりました。ISM製造業指数が7ヶ月連続で拡大したことや、雇用統計の内容が雇用環境の改善を示すものであったため、持続的な景気回復への期待が高まりました。中旬には米連邦準備制度理事会が積極的な金融緩和の継続で景気を支える姿勢を示したことを好感し、株式市場は上昇を続けました。月末にかけても、ユーロ各国がギリシャ支援策に合意したことで、信用リスクに対する懸念が後退し、堅調に推移しました。

欧州株式市場は、ギリシャが財政赤字削減に向け追加策を講じると発表したことを受け、上昇して始まりました。その後も、ユーロ圏総合景気指数が7ヶ月連続で拡大するなど景気回復への期待感が高まったほか、金属市況の上昇を背景に株式市場の上昇が続きました。月末にかけても、ユーロ各国がギリシャ支援に同意したことで、堅調に推移しました。

結局、NYダウは10,856.63ドルで終了し5.15%の上昇、ナスダックは7.14%の上昇、SP500は5.88%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,153.55で終了し、9.92%の上昇。フランスCAC指数は3,974.01で終了し7.15%の上昇、イギリスFT100指数は5,679.64で終了し6.07%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	3.52%	▲1.60%	▲1.56%	▲2.06%	▲13.45%	▲3.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	0.9%
投資信託	99.1%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲1.29%	▲0.87%	▲0.62%	▲3.31%	3.71%
ベンチマーク収益率	▲1.49%	▲0.27%	0.37%	▲2.61%	4.61%
差異	0.20%	▲0.60%	▲1.00%	▲0.69%	▲0.90%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.58%
1~3年	27.67%
3~7年	32.16%
7~10年	16.32%
10年以上	20.91%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 569銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.62%	アメリカドル	9.13年
2	アメリカ国債	3.75%	0.54%	アメリカドル	8.63年
3	アメリカ国債	2.75%	0.53%	アメリカドル	8.88年
4	アメリカ国債	3.625%	0.50%	アメリカドル	9.38年
5	イタリア国債	6%	0.46%	ユーロ	21.10年
6	アメリカ国債	3.375%	0.44%	アメリカドル	9.63年
7	イギリス国債	5%	0.42%	イギリスポンド	1.94年
8	イタリア国債	6.5%	0.41%	ユーロ	17.60年
9	イギリス国債	4.5%	0.41%	イギリスポンド	2.94年
10	イタリア国債	4.25%	0.40%	ユーロ	4.34年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	47.81%
2	アメリカドル	35.64%
3	イギリスポンド	7.11%
4	カナダドル	2.85%
5	ポーランドズロチ	0.95%
	その他	4.27%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜運用コメント＞

＜運用目標＞

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

＜海外債券・為替市場＞

海外債券市場は、欧米の株式市場の上昇などに伴ない債券市場から資金が流出し、米国、ユーロ圏ともに軟調な展開で始まりました。中旬以降、米国はもみ合いの展開となった一方、ユーロ圏はギリシャ支援をめぐる不透明感から堅調な動きとなりました。下旬にかけては、ユーロ圏においては、ギリシャの財政問題をめぐって一進一退の動きとなり、月間ベースで前月末とほぼ同水準となりました。米国においては、国債入札の低調な結果を受けて需給悪化懸念が強まったことなどから月間ベースでも軟調な動きとなりました。

為替市場は、日銀による追加金融緩和への思惑などから上旬に円は対ドル、対ユーロにおいて円安基調となりました。中旬以降、円はドルに対してはもみ合いの展開で推移したものの、ユーロがドルに対して軟調な動きとなったことから、円は対ユーロでは円高傾向で推移しました。下旬にかけては、米国の長期金利の急上昇やそれらに伴う金利差が意識されたことなどから、円は対ドルをはじめ対主要通貨で円安傾向となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安となりました。

為替市場が円安となったことから、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.91%	0.14%	1.98%	▲4.20%	▲30.24%	▲27.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.23%	0.82%	3.78%	▲1.83%	▲26.33%	0.47%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	89.6%
ユニテッド日本債券ペビー	8.8%
現金等	1.6%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	日本通運	陸運業	4.51%
2	ヤマトホールディングス	陸運業	3.88%
3	東邦ガス	電気・ガス業	3.78%
4	ソニー	電気機器	3.58%
5	アサヒビール	食料品	3.56%
6	住友電気工業	非鉄金属	3.53%
7	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	3.50%
8	住友商事	卸売業	3.48%
9	日立製作所	電気機器	3.47%
10	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	3.42%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	フォレスト・ラボラトリーズ	医薬・バイオテック	3.56%
2	レイセオン	航空宇宙・防衛	3.03%
3	テキサス・インスツルメンツ	ハードウェア・機器	2.94%
4	エステローダー	パーソナル用品	2.85%
5	フリーポート・マクモラン・カッパー・&コールド	工業用金属製造・探鉱	2.50%
6	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.42%
7	ウエスタン・デジタル	ハードウェア・機器	2.26%
8	スペクトラ・エナジー	ガス・水道・その他公益	2.20%
9	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.19%
10	アメリソースバーゲン	食品・薬品小売	2.16%

<運用コメント>

3月の日本株式市場は上昇しました。月初は、大雪の影響が懸念されていた2月の米国雇用統計で、雇用者数が予想されたほど減少しなかったことから、5日に大幅上昇して始まりました。また、日銀が追加金融緩和の検討に入ったとの観測も、上昇を後押ししました。不動産や金融などの金利敏感な業種が高い上昇率となり、また、海外市場で米国ナスダック総合指数が約一年半ぶりの高値を付けたことで、指数寄与度の高い電機やハイテク関連も上昇しました。中旬以降も、金融緩和策への期待から金融株中心に内需関連株が物色され、後半にかけては、円安の進行が支援材料となり、輸出企業など外需関連株も堅調となりました。結局、3月末のTOPIXは978.81ポイントとなり月間で9.47%の上昇、日経平均は11,089.94円で終え、9.52%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+6.38%、日経JASDAQ平均も+5.30%と、それぞれ上昇しました。業種別に見ると、市場を上回った業種ではその他製品、その他金融業、海運業などが挙げられ、市場を下回った業種としては空運業、医薬品、電気・ガス業などとなりました。

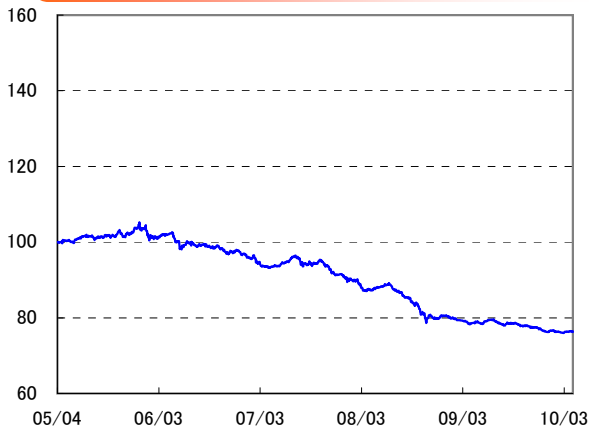
3月の米国株式市場は、NYダウ、S&P500種、ナスダックともに上昇し、ナスダックは約一年半ぶりの高値を付けました。上旬は、米国ISM(供給管理協会)製造業指数が7ヵ月連続で50を上回り、引き続き経済の回復基調が確認されたことや、大雪の影響が懸念されていた2月の米国雇用統計で雇用者数が予想されたほど減少しなかったことが景気回復の期待感を高め、上昇して始まりました。出口戦略が意識される中で注目されていた16日のFOMC(連邦公開市場委員会)では、「異例の低金利を正当化する可能性が高い」との文言が維持されたことで早期利上げ懸念が後退し、株式市場は続伸しました。その後も、特段の悪いニュースはなく、市場の地合いの良さを維持する形で上昇は月末まで続きました。(NYダウ: +5.1%、NASDAQ: +7.1%、S&P500: +5.9% いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	0.51%	0.16%	▲2.01%	▲2.39%	▲18.46%	▲23.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.67%	0.57%	▲1.28%	▲0.92%	▲15.08%	▲9.13%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	24.7%
	サテライト	29.1%
ベータ戦略	コア	32.3%
	サテライト	10.7%
キャッシュ代替		-
現金等		3.2%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの3月の騰落率は+0.67%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+3.1円のプラス寄与、ベータ戦略が+59.7円のプラス寄与となりました。

当月は、市場へのギリシャ財政不安の影響が後退し、ようやく主要国の堅調な経済指標がフォーカスされました。市場の投資意欲が改善してきたことで内外株式市場が上昇し、また、一部の市場でトレンドが始めました。「トランストrend・スタンダード・リスク・シリーズ・トラスト・クラスAファンド」は、天然ガスの下落や欧州通貨の下落などから、リターンを獲得しました。

新規資金が株式市場に流入し始めており、銘柄を選んで投資が始まったことで、銘柄選択をリターンの源泉とするファンドも、企業ファンダメンタル分析が有効に機能し始めました。

引き続き、ファンドの状況をしっかりとモニターしてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型 II

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。基本資産配分は、国内株式30%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】世界分散型 II の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	8.32%	3.32%	7.88%	30.47%	-
参考指数	7.18%	2.17%	5.87%	27.44%	-

設定日2008年1月7日

*ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
*ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型	7.93%	2.71%	6.62%	28.04%	-	▲19.98%

特別勘定資産内訳

現預金・投資	その他信託	構成比(%)
		3.5%
		96.5%
合計		100.0%

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	10.72%	9.37%	12.59%	38.81%	▲34.49%
ベンチマーク収益率	10.41%	8.81%	8.51%	28.47%	▲39.72%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日
株式組入上位10銘柄(銘柄数94)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.60%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.25%
銀行業	9.28%	日本電信電話	3.50%
輸送用機器	8.80%	キヤノン	2.70%
情報・通信業	6.75%	東日本旅客鉄道	2.69%
化学	6.25%	NTTドコモ	2.46%
卸売業	5.87%	東京エレクトロン	2.33%
陸運業	4.74%	ホンダ	2.32%
機械	4.34%	三菱商事	2.25%
医薬品	4.30%	東京ガス	2.23%
小売業	3.60%	住友信託銀行	2.10%

*業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.01%	0.83%	2.52%	4.44%	▲10.83%
ベンチマーク収益率	▲0.18%	▲0.07%	0.49%	2.04%	6.89%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日
公社債組入上位10銘柄(銘柄数37)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	65.24%	289 10年国債	14.46%
地方債	0.00%	301 10年国債	11.61%
特殊債	1.23%	70 5年国債	10.70%
金融債	0.00%	264 10年国債	10.39%
社債	32.27%	13 30年国債	6.25%
その他	0.00%	105 20年国債	5.43%
		JWSBF FR 1911 FL 11/15/19	4.20%
		12 物価連動国債	3.02%
		51 アコム	2.53%
		69 20年国債	2.06%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	12.34%	5.28%	14.70%	83.75%	▲45.17%
ベンチマーク収益率	13.31%	6.68%	15.73%	96.66%	▲47.99%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)		セクター別組入比率(上位5セクター)	
国名	比率	セクター	比率
アメリカ	54.67%	店舗用不動産投資信託	31.48%
オーストラリア	17.50%	オフィス不動産投資信託	21.36%
イギリス	9.17%	各種不動産投資信託	16.69%
フランス	6.79%	専門不動産投資信託	14.33%
シンガポール	4.52%	住宅用不動産投資信託	10.01%

*業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	12.34%	3.92%	13.18%	49.63%	▲27.59%
ベンチマーク収益率	11.64%	3.19%	11.29%	50.30%	▲31.16%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日
株式組入上位10カ国

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	51.90%	JPMORGAN CHASE & CO	4.27%
イギリス	10.27%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	3.68%
ブラジル	4.22%	GOOGLE INC-CL A	3.50%
フランス	4.21%	JUNIPER NETWORKS INC	3.40%
インド	3.30%	GOLDMAN SACHS	3.30%
イタリア	3.20%	APPLE INC	3.25%
スペイン	2.99%	INTESA SANPAOLO	3.20%
ケイマン諸島	2.77%	QUALCOMM INC	2.94%
バミューダ	2.73%	PERNOD-RICARD SA	2.81%
メキシコ	2.65%	ACENTURE PLC-CL A	2.73%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.12%	▲0.59%	0.47%	2.76%	▲6.89%
ベンチマーク収益率	3.89%	▲1.49%	▲0.27%	0.37%	▲7.63%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日
公社債組入上位10銘柄(銘柄数173)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	50.19%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	8.35%
米ドル	26.59%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.60%
英ポンド	6.56%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	3.36%
オーストラリアドル	4.55%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	3.30%
カナダドル	3.63%	UK GILT 4.25 06/07/32	2.74%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.63%
		NETHERLANDS GOVERNMENT 5.5 07/15/10	2.61%
		FRANCE O.A.T. 5.5 04/25/10	2.58%
		FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	2.28%
		US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	2.03%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は大幅反発し、TOPIX(配当込み)は+10.41%となりました。平安、海外株高、景気・業績の回復が背景となり国内株式市場は大幅に上昇しました。三菱電機や神戸製鋼所、住友電気工業など、業績見通しの上方修正が相次いでいることや、外国人投資家の買いが続いていることも押し上げ要因となりました。日経平均株価は2008年10月以来となる11,000円台を回復しました。ファンドの運用実績は、前月比+10.72%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.31%アウトパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比割安水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイト、電気・ガス業や輸送用機器などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、米国での品質問題の影響が懸念されるトヨタ自動車や好パフォーマンスだった日本テレビ放送網などを売却しました。一方、新興国での販売が好調な日産自動車や割安なバリュエーションで上場予定の第一生命保険などを購入しました。外需企業を中心に好業績が期待できますが、世界的な金融規制強化やギリシャや新興国での信用不安の増大などで、方向感に乏しい相場展開を想定しています。世界経済の再加速待ちと見て、より魅力的な銘柄選別を進める方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場はほぼ横ばいで、10年債利回りは1.30%→1.40%となりました。ファンドの運用実績は、前月比+0.01%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.19%アウトパフォームしました。国内債券市場は月初は高値圏での推移となりましたが、月後半は景況感の一段の改善や株価の高値更新で調整しました。米国の金融政策の正常化、中国の金融引き締めなどの影響は小さい一方、生産活動は回復基調が続いており、債券市場のネガティブ要因となっています。国内事業債市場は、企業収益の改善期待と投資家のニーズが強く、堅調な展開となりました。当ファンドは、長期金利がレンジで推移することを想定し、組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)を機動的に変化させる運用を行いました。金利が上昇する場面では市場対比長期化し、3月末時点では6.57年となりました。現物債については、富士通を売却する一方、イークセスの購入を行いました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月比+12.34%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.70%のアウトパフォームとなりました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種別配分効果、個別配分効果はプラスに寄りましたが、通貨配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、情報技術、生活必需品、電気通信サービスなどがプラスに寄りました一方、エネルギー、公益事業、資本財・サービスなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、生活必需品、ヘルスケアのアンダーウェイトがプラスに寄りましたが、資本財・サービスのアンダーウェイトがマイナスに作用しました。【インテリナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月比+4.12%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.24%のアウトパフォームとなりました。<債券>3月の初めに、欧州域内の国債間で利回りスプレッドが拡大した恩恵を享受するために、ドイツ国債を売却して、少額保有していたギリシャ国債を買い増しました。月末にかけて、米国債対比で高位としていた欧州国債のオーバーウェイト幅を縮小し、カナダ国債を米国債対比で大幅オーバーウェイトとしました。米国債の入り味が低調に終わり、今後増発出来るか懸念が続いているため、短めとしていた米国債のデュレーションを更に短期化しました。

<通貨>月末にかけて、ノルウェークローネのオーバーウェイト幅が増えました。足元の経済成長率は予想を下回ったものの、成長見通しは、欧州圏を上回るペースを続けると見られ、ノルウェークローネの一段の上昇余地が見込まれます。マレーシアの経済成長が力強く、追加利上げが予想されることから、対米ドル及び対円でマレーシア・リンギットの保有を増やしました。【海外REITマザーファンド】3月のグローバルリート市場は、米国、英国、ユーロ圏の順で高いリターンとなりました。ニュージーランド市場は唯一マイナスのリターンを記録しました。

*当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
*その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度								
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度								
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度								
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。